

**令和 6 年度
(2024 年度)
政策提言書**

大津市議会市民ネット 21

令和 5 年 10 月 19 日

大津市長

佐 藤 健 司 様

大津市議会 市民ネット 21

幹事長 嘉田 修平

副幹事長 田中 知久

幹事 奥村 功

幹事 草川 肇

船本 力

日隈 慈

令和 6 年度（2024 年度）政策提言書について

錦秋の候、貴職におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素は、市長をはじめ執行部の皆様には、大津市民の安全で安心な暮らし、未来へのまちづくりにご尽力いただいておりますことに敬意と感謝を表します。

さて、新型コロナウイルス感染症の影響は一段落したとはいえ、今なお地域経済に大きな爪痕を残しています。また一方で、ウクライナ情勢に端を発するエネルギー価格高騰と物価高騰は、小売り事業者はもちろんのこと市民の生活に大打撃を与え、子どもたちの学びにまで影響を与えています。感染症対策については、来年度意向も臨機応変に対応して頂くとともに、地域経済の再生を目指しコロナ禍からの脱却の機運を高めることを念頭に、様々な事業に取り組んでいただき、大津の賑わいづくりと活気づくりのため、各事業の取り組みの推進を求めます。

また、近年、大津市においてもゲリラ豪雨による水害やその他の災害の多発はもとより、南海トラフ、琵琶湖西岸断層を原因とした大地震も心配されるところです。災害はいつ起こるかわかりません。日頃から大規模災害対策にかかるのための各種事業に鋭意取り組んでいただくとともに、大きな懸念となっている市庁舎の建て替えを早期に実現するため、市長がリーダーシップを発揮して庁舎整備基本計画をよりわかりやすく市民へ発信するよう、力を傾注していただくよう強く求めます。

最後に、私たち市民ネット 21 は、「人を大切にすること」を基本として、勤労者・生活者の視点で、政策立案と提言を進めることで、住み良い大津市のまちづくりのために、より一層積極的に取り組んで参る所存です。ここに、市長並びに執行部の皆様には、令和 6 年度（2024 年度）の市民ネット 21「政策提言書」としてまとめましたので、具体的な施

策として実行していただきますよう、申し入れます。

目 次

【政策提言】

1. 政策調整部	-----	3
2. 総務部	-----	4
3. 市民部	-----	5
4. 福祉部	-----	6
5. 健康保険部	-----	7
6. 産業観光部	-----	8
7. 環境部	-----	8
8. 都市計画部	-----	9
9. 建設部	-----	10
10. 教育委員会	-----	11・12

1 1. 消防局	-----	1 2
1 2. 企業局	-----	1 3
1 3. 選挙管理委員会	-----	1 3

1.政策調整部

①	<p>【重点要望】 令和6年度に終期を迎える大津市総合計画第2期実行計画及び第2期大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の次期計画策定にあたっては、市民・事業者・行政が共に大津市のより良い近未来を想像し、誰もが安全・安心・健康に暮らせる持続可能なまちづくりに取り組めるよう作成すること。</p>
②	<p>【重点要望】 令和7年度の国スポ・障スポ本大会の開催に向け、令和6年度は各競技のリハーサル大会までにバリアフリー化を含めた施設整備を進めるとともに、競技スタッフと地域住民の機運を高め、本大会が成功となるよう関係機関と連携し取り組むこと。また、来訪選手、スタッフに対してのおもてなしや市の観光PRについても関係機関と連携協力し取り組むこと。</p>
③	<p>【重点要望】 令和6年度に終期を迎える第3期教育振興基本計画の次期計画策定にあたっては、児童生徒を中心に考え、関係機関と連携し取り組むこと。</p>
④	<p>自治体システム標準化に向けては、国が示す標準仕様書に基づき、各システムの導入を進めること。また、システムを活用することによる効率化の向上についても市民に分かるようにすること。</p>
⑤	<p>令和5年度に策定するDX（デジタルトランスフォーメーション）戦略に掲げる事業の着実な推進を行うとともに、進捗管理及び効果について市民に広報し、市民サービスの向上につなげること。</p>
⑥	<p>本市施策の進捗管理のみならず、国・県への要望や他の市町との連携においても庁内における主導的立場を発揮し、部局間連携を密にすること。</p>

2.総務部

①	<p>【重点要望】 令和6年度以降に予定している庁舎整備基本計画策定に向けて、それぞれの候補地における課題である代替スペースや係る総費用など市民が判断するためにより分かりやすい資料を提示し、市民ワークショップを繰り返し開催すること。今後、庁舎整備の情報発信に努め、耐震強度が不足している危険な状況を早期に回避するため進めること。</p>
②	<p>【重点要望】 大津市総合計画第2期実行計画を着実に進め、財政においては、基金の活用も含めた事業計画の推進を図ること。物価高などに伴う応急的な補正予算を編成するなど市民の暮らしの安心、安全につながるよう対応すること。</p>
③	<p>人員の適切な配置を行うとともに、更なる業務の電子化などによる効率化を加速させ、職員の長時間労働対策、働き方改革に加えてオフィス改革を進めること。</p>
④	<p>施設包括管理業務委託の導入についてはかかる費用対効果を見える化するとともに、今まで職員がしていた業務がどのように変わり効果を上げているのか検証できるようにすること。令和6年度の導入に向けて、よりスムーズな処理ができるよう関係機関、現場とも連携を密にし効果的に運用され、結果的に市民サービスの向上につながるよう準備段階から取り組むこと。</p>
⑤	<p>定年延長については、豊富な知識、技術、経験等を持つ高齢期の職員本人の意向を踏まえた適正な人員配置を行うこと。</p>
⑥	<p>自主防災会のあり方について、現状自治会からの役員派遣が多く、自治会活動内の一つの組織という位置づけとなってることから、非会員を含む地域全体の活動に支障をきたしているため、地域全体の活動ができる予算や地域の体制について関係機関と連携し対策すること。</p>

3.市民部

①	【重点要望】 大津市スポーツ協会は、市民のスポーツを行う環境づくり及び健康増進に貢献していることを踏まえ、国スポ・障スポ大会終了後のレガシー形成のために同協会への支援を継続的に行うこと。また中学校部活動の地域移行を支援する体制を作るよう、市は同協会との連携強化と更なる財政支援をはかること。
②	【重点要望】 大津市庁舎整備基本計画の策定においては、公共施設マネジメントの視点に加えて、デジタルイノベーション戦略のもと加速するオフィス改革を踏まえ、各支所と新庁舎のあり方を十分検証すること。
③	市民が安心して安全に市民センターを利用できるよう、長寿命化計画に基づいた、施設の更新を進めること。また、大規模改修に当たっては、他の市施設との合築を進めるための地域との話しあいを進めること。
④	令和9年5月に開催されることが決定したワールドマスターズゲームズに向けてスポーツツーリズムの推進など国際的な交流が進むよう、気運の醸成や関係団体との協力を図ること。
⑤	マイナンバーカードの普及は、70%以上の住民が所持し、普及も一定進んでおり、今後市として行政手続きへの更なる利活用を図るとともに、更なる普及率の向上を目指すこと。

4.福祉部

①	<p>【重点要望】 市立幼稚園・保育園のあり方については、公の施設として、あるべき姿、地域の役割を確認するとともに地域ごとの長期的な状況を踏まえ検討を進めること。また市立認定子ども園への移行については子ども・保護者・職員の不利益が生じないよう引き続き検討すること。</p>
②	<p>【重点要望】 ニート、ひきこもり、不登校をはじめ、ヤングケアラーなど、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもへの取り組みは、「子ども・若者総合相談窓口」で充実を図ること。また若者たちの社会参加を進めるために、NPOなどと連携しながら居場所の創出など社会との接点を作るよう努めること。</p>
③	<p>【重点要望】 狭隘化する児童クラブにおける学校施設等の有効活用については、令和5年8月31日に子ども家庭庁ならびに文部科学省より提出された「放課後児童クラブの待機児童の解消等に向けた学校施設の活用等について（通知）」の趣旨にのっとり、学校教育・児童福祉を担う部局間・関係者間の連携を密にして、地域や学校の実情に応じて、学校関係者や放課後児童クラブ関係者、担当部局等からなる協議会を設置するなどして、関係者間の理解を深めつつ、協議を行い、学校施設を放課後児童クラブによりいっそう活用できないか検討すること。</p>
④	<p>障がい者が自立し地域で生活できるよう、一般就労への移行を積極的に支援するとともに、公共の空間におけるバリアフリー化を部局横断的に取り組み、バリアフリーチェックを実施した上で、不足のないよう整備を進めること。</p>
⑤	<p>大津市障害福祉計画及び大津市障害児福祉計画にのっとりノーマライゼーションの考え方や、ソーシャル・インクルージョンの考え方をよりいっそう推し進め、共生社会を目指すこと。また重度障害者の居場所の確保に向けその拡充に取り組むこと。</p>
⑥	<p>児童虐待防止にむけて、児童や保護者向けの虐待防止教育の開催や虐待防止対策への啓発活動と相談支援の推進を図るとともに、子どもが安心して過ごせる居場所づくりの更なる充実について検討すること。</p>
⑦	<p>新型コロナウイルス感染症の影響は、今なお大きく爪痕を残している。生活困窮を余儀なくされた市民の暮らしの安定向上に向けて、生活保護をはじめ、住宅、就労機会確保など、市民に寄り添った支援を行うこと。</p>

- | | |
|---|---|
| ⑧ | 重層的支援については、8050問題や介護と育児のダブルケアなど地域福祉の課題に包括的な対応をするため、「重層的支援体制導入検討チーム」を中心として庁内連携をさらに強化し、個々のケースにマッチする支援に取り組むこと。 |
|---|---|

5.健康保険部

①	<p>【重点要望】 第9期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定にあたっては、2040年に入ると生産年齢人口が急減し、85歳以上人口が急速に増加していくことから、医療介護の連携強化に加えて、地域包括ケアシステムを更に深化・推進させる計画となるよう取り組むこと。また介護人材の確保に努めること。</p>
②	<p>【重点要望】 新型コロナウイルス感染症も国の方針で5類感染症に移行した。現在における同感染症への対処についての情報提供や感染防止対策のあり方をホームページ等で発信すること。またコロナ禍での状況や対応について市民アンケートを取るなどして丁寧に検証し、その結果を議会にも報告すること。</p>
③	<p>子ども発達相談センターでは、情報発信はもとより子ども発達支援の専門性を積極的に活かした支援の拡充をめざし、コロナ禍で培ったオンラインによる相談・カンファレンスをはじめ丁寧かつきめ細かな支援が行きわたるよう取り組むこと。</p>
④	<p>健康寿命延伸を目指すため、高齢者の介護・フレイル予防において、外出機会を創出する通いの場、食に関するイベントへの取り組みには、地域の力を得るよう努めるとともに、更なる予算増大を図ること。</p>
⑤	<p>避難行動要支援者名簿をさらに多くの地域で活用できるようにし、地域関係者の協力を得ながら、個別避難計画の作成を年次的、計画的に進めること。また個別避難計画がより一層具体的で実践的なものとなるよう、自治会・自主防災会などと連携し日頃の近隣住民とのつながりの喚起に努めること。</p>
⑥	<p>地方独立行政法人市立大津市民病院については、大津市民にとって欠かすことのできない医療機関であり、その安定的経営の大切さは先の大量医師退職問題で明白となった。今後、市は設立団体として市民病院を支え、市民のための医療機関となるよう最大限の支援に努めること。</p>

6.産業観光部

①	<p>【重点要望】 新型コロナウイルス感染症の影響から脱却しつつあるとはいえ、市内飲食店を始めとする小規模事業者は、予想外の物価高の中、思うように売り上げが回復していない。このような現状に鑑み市として需要喚起や事業者からの相談など支援策を講ずること。</p>
②	<p>【重点要望】 2025年開催の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会は、本市の魅力ある観光資源をPRする絶好の機会であることから、積極的な観光誘客とおもてなしを進めること。</p>
③	<p>【重点要望】 2024年放送予定の天津市大河ドラマ「光る君へ」活用推進協議会による周知活動や、広報物の頒布のみならず、JRなどの駅階段等を利用した絵やラッピングの推進、石山商店街夜市や大津駅前大通りオープンモールのイベントやパレード等を行い、街全体での盛り上がり醸成する大きなイベント企画をすすめること。</p>
④	<p>都市近郊型農業や環境保全型農業の積極的推進と、安全・安心な大津野菜等の生産支援を図り、新規就農者の支援に努めること。</p>
⑤	<p>勤労者政策に関する専門的な取り組みを行う行政窓口について、地域の産業振興や雇用促進と安定化という目的を達成し、事業の周知を行って有効に機能させること。また、中小企業の人手不足解消のために、さまざまな団体と協力しながらマッチングや「大津で働くこと」の魅力発信に努めること。</p>
⑥	<p>新名神高速道路の交通結節点の要衝である（新名神スマートIC）の設置と同時並行に、企業誘致の用地を設け、地域経済の発展と雇用促進に向けて取り組むこと。また、新名神高速道路整備促進要望として、SAにおいて地元のお店や野菜の販売等の地域のPRにつながるような店舗が出店しやすいように努めること。</p>

7.環境部

①	【重点要望】 令和4年度(2022年度)から令和12年度(2030年度)を計画期間とする「大津市環境基本計画(第3次)」に基づき、本市の目指す2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、公共施設等のCO2排出量削減の具体的な事業に精力的に取り組み、排出量削減に向けて計画的に取り組むこと。同時に、各公共施設における排出量の推移を掲示するなど、見える化に努めること。
②	廃棄物の減量推進は、SDGsの各項目と密接につながるため、関連事業がどの目標にあたるかの整理、並びに職員への周知啓発及びその目標の広報を進めること。
③	進み行く高齢化社会の中で、狭隘道路などゴミ収集が困難な地域においても、収集が持続的に行われるよう取り組むこと。

8.都市計画部

①	<p>【重点要望】 児童遊園地適正化事業における地域参画モデル事業、用途変更モデル事業、都市公園化モデル事業それぞれについて、地域住民と十分協議の上、市としてしっかり支援、協力し、互いにとって、持続可能な維持管理を目指して取り組むこと。また、取り組み状況については途中経過や年度末には、費用対効果や管理の効率化を含め、広く広報し、有効事例について水平展開を図ること。</p>
②	<p>【重点要望】 大津湖岸なぎさ公園（市民プラザ）再整備事業については、なぎさ公園の再整備とともに、なぎさ公園までのアクセス手段の確保に取り組み、市民プラザだけでなく周辺施設への波及効果を目指すとともに、利用者、周辺住民の安全にも配慮された事業運営に向け取り組むこと。</p>
③	<p>市営住宅については、施設整備をするだけでなく、民間賃貸の空き家活用など市内全体の空き家を把握し、適正な施設維持管理に努めること。また、耐用年限、耐震不足の市営住宅については住替えを早期に行い、用途廃止の上、市の歳入に繋がる跡地利用を図ること。</p>
④	<p>立地適正化計画の実施にあたっては、地域住民や関係団体の声に耳を傾け、誠実に意見交換し、計画的に進めること。</p>
⑤	<p>膳所駅南側整備については、地域住民の声に耳を傾け、早期に利活用の方向性を定め計画を進めること。</p>
⑥	<p>大津港周辺にぎわい創出検討事業については、必要な施設整備を県に求めるとともに、事業者が利用しやすいよう、利用手続きの簡略化に努めること。</p>
⑦	<p>マンション管理については「大津市マンション管理適正化推進計画」に基づき、安全管理に努めるとともに、市の支援事業制度を広く関係者に周知し、持続可能なマンション管理となるように取り組むこと。</p>

9.建設部

①	<p>【重点要望】 新名神高速道路の開通予定が令和6年度（2024年度）に見直された。この年は国スポ、障スポプレ大会、令和7年（2025年）には本大会が開催されることから遅滞なく早期整備に向けて引続き、国等に対して要望すること。また、スマートインターチェンジが開設されると交通量の増加が見込まれるので地域住民や通学路の安全確保に努めること。また南部地域の活性化に繋がるよう地域の関係機関、事業者とも連携し、市は、必要な支援と魅力の発信などに取り組むこと。</p>
②	<p>【重点要望】 国道1号バイパス（滋賀京都連絡道路）、国道161号（湖西道路）など、国幹事業、広域幹線道路の整備については、国や県に対し引き続き強く要望するとともに近隣府市と協力し早期整備を進めること。</p>
③	<p>【重点要望】 地域幹線道路及び都市計画道路の整備は、各路線共に選択と集中により早期に供用できるように進めること。</p>
④	<p>【重点要望】 地域公共交通課題地域を中心に、持続可能な地域ごとの交通システムであるデマンド型乗合タクシーやコミュニティ・カーシェアリングなどを有効に活用しながら、交通弱者の暮らしを守ること。</p>
⑤	<p>【重点要望】 河川の浚渫の推進については、河川の疎通能力の復元を図り、降雨等による災害防止、河川環境の保全に努め、市民の暮らしを守る安全対策を講じること。</p>
⑥	<p>道路・河川等インフラ施設については、個別施設計画に基づき適正に管理し市民の安全・安心につながるよう施工を進めること。特に排水設備（側溝、暗渠等）の整備促進を図るとともに県と連携しハザードマップを見直すこと。</p>
⑦	<p>路線バスの維持確保（特定生活路線・地域内フィーダー系統等）については、補助金算出単価（国交省基準・北近畿ブロック単価）が運行単価より安価であり、実質赤字が解消されず交通事業者から減便や廃線の相談があるが、「地域公共交通計画」の目標の一つである既存公共交通を維持するため、国の地域公共交通確保維持改善事業費補助制度や市の特定生活路線運行費補助制度の充実を図り路線の維持に努めること。</p>
⑧	<p>バリアフリーのまちづくりを目指し、障がい者の意見を元に、効果のある施設整備を推進し、市民が安全・安心に利用できるよう取り組むこと。また、JR湖西線地域の駅構内</p>

	のエレベーター設置に向けて取り組むこと。
⑨	東部地域の主要幹線道路及び都市計画道路の早期着工するとともに、国道1号線の瀬田川大橋渋滞緩和策を推進すること。

10.教育委員会

①	<p>【重点要望】 小中学校の規模適正化において、小規模校、大規模校それぞれの実情と児童生徒数の将来推計を精査し、地域や保護者の納得性の高い結論を導き出すこと。特に現時点で児童生徒数の急増傾向にある学区をはじめ、今後ますます児童生徒数の増加が見込まれる学区については、規模適正化の最重要課題と位置づけ、よりいっそう早期の改善に着手すること。</p>
②	<p>【重点要望】 中学校部活動における休日の部活動の段階的な地域移行について、今後は担当教職員の業務量軽減を進める観点と地域やスポーツ団体の納得の上での協力体制の構築をめざす観点を見失うことなく、部活動指導員のさらなる増員を進めるなど、指導体制の充実を図ること。</p>
③	<p>【重点要望】 学校施設の修繕を適切に行える予算措置を行うこと。トイレの洋式化のみならず、手洗い場の蛇口の増設については、図工や書写といった授業への影響はもとよりコロナ禍での手洗い場の重要性に鑑み、児童・生徒の体調管理につながることから早急にスケジュールを定め順次行うこと。</p>
④	<p>【重点要望】 通学路の危険箇所について、関係部局と連携しながら計画的に改善すること。特に国や県、他の事業所（JRやNEXCO等）への働きかけを促進すること。また、児童・生徒へ危険箇所の周知ならびに、危険回避のための交通安全教育を充実すること。</p>
⑤	<p>学校・幼稚園・保育園・公民館など他の公共施設との複合化について、小中学校の大規模改修・長寿命化改良工事のタイミングを捉え、将来的な周辺公共施設のあり方を視野に入れて検討していくこと。</p>
⑥	<p>学校での人手不足が深刻な中、子どもたちの健やかな学びを保障するために、市単独で採用される臨時教職員や会計年度任用職員等の待遇改善（フルタイム化）とさらなる増</p>

	員をすすめ、各事業の維持に努めること。
⑦	小・中学校における ICT 機器を用いた教育推進（G I G A スクール構想）について、有効的な活用に努めるとともに、視力、姿勢などの健康面への配慮や、対面でないことによるデメリットの改善を行うこと。また情報リテラシーの向上にむけた検証を速やかに終わらせ、効果的な取り組みにつなげること。さらに、タブレットをはじめとする IC 機器配備に関するハード的支援に学校間格差が生じないよう ICT 支援員の増員と役割強化を行うこと。
⑧	子どもの貧困率が上昇している状況に鑑み、就学援助費の細目をさらに拡大することや、学校の配算予算を十分に確保するなど、保護者負担の軽減に資するさらなる適切な対応をとること。また、各学校にて学用品、学生服などのストックとリユースの拡充を進めること。
⑨	教職員の働き方改革については、改正給特法のガイドラインにある残業時間数（月 45 時間、年間 360 時間を上限とする）を守るよう、よりいっそう取り組むとともに、業務量の削減に努めること。
⑩	フッ化物洗口のモデル校実施の検証作業は、子どもへの影響、保護者への説明、事故防止、教職員の業務量、洗口児童数と事業費との費用対効果など定数的、定量的に検証し、完全導入には慎重を期すこと。
⑪	不登校対策については、文科省が作成した「C O C O L O プラン」（誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策）を基本に、大津市独自の不登校対策を実現するとともに、児童・生徒が過ごしやすい居場所づくりと、保護者に負担のかからない対策を講じること。特にフリースクールとの連携を推進し、フリースクールへの参加対象者もしくは対象フリースクールへの補助を早期に実現すること。
⑫	外国にルーツのある子どもたちの教育を受ける権利を保障するため、不就学の解消に努めるとともに、日本国籍でも外国籍でも学習言語の習得ができていない児童生徒の把握に努め、その対応を進めること。特に母国語対応のできる指導員に限りがあることから、翻訳アプリの公費での導入、活用を進めること。

11.消防局

①	<p>【重点要望】 消防車両の適切な維持管理、計画的な更新を実施すること。</p>
②	<p>【重点要望】 消防関係資機材の適切な維持管理と、デジタル通信機器の計画的更新と運用面については訓練により平準化を行うこと。</p>
③	<p>地域自主防災組織の育成については、単一自治会単位での組織化にこだわらず、広域での組織化も含めて拡充するようすすめること。</p>
④	<p>防災士については、実態を調査し、改善が必要な事項について、地域と連携し改善を図ること。また、各自治会の防災士と当年度自治会役員の連携強化が進むよう丁寧に支援していくこと。</p>
⑤	<p>豪雨・台風など大きな災害に対して、床下・床上浸水防止対策として、降雨から短時間で洪水に至る危険地域においては、当該、住宅地付近に「土のうステーション」を新たに配備すること。また、一般土嚢については、市内各地域特に消防団詰所に土のうステーションを計画的に増設すること。</p>

12. 企業局

①	ガス事業中長期経営計画（経営戦略）に基づき、安全、安心で安定したガス供給と持続可能な健全経営の維持に努めること。びわ湖ブルーエナジー株式会社の経営状況等については適切なモニタリングを行い、情報開示に努めること。また、導管事業については、保安体制・危機管理体制の充実に努めること。
②	大規模災害がいつ起こるかわからない状況であるため、下水道管におけるマンホールトイレの設置については市内南部に設置されていないため、設置計画についてはR14年をまたぎ、可能な限り前倒しで進めること。
③	水道事業については、老朽管の早期改修を行い、市民の暮らしに影響が出ないようにすること。湖都大津・新水道ビジョンの施策の着実な推進と更なる経営改善に努め、安全で美味しい水道水の安定供給をめざし取り組むこと。また、安全、安心で安定した水道供給の維持継続とともに、災害時の給水確保と体制整備に努めること。
④	大津終末処理場における耐震化事業及び改築更新事業（H29～R13）について、計画的に進めること。
⑤	下水道事業は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全に加え、持続可能な循環型社会の構築に向け、未整備地区の解消、地震対策、長寿命化対策等を計画的に進めること。

13. 選挙管理委員会

①	【重点要望】 ICTを活用した商業施設における期日前投票所の増設を行い、利便性を高めるとともに投票率の向上を図ること。
②	【重点要望】 各種の選挙開票事務について、毎回時間がかかりすぎている。作業の効率化並びに機械化を出来る部分は設備投資を行い、開票のスピードアップを図ること。